

中小企業等事業再構築促進事業 について

令和4年11月10日

経済産業省 中小企業庁 技術・経営革新課

1. 中小企業等事業再構築促進事業の概要

- 新たな事業分野への進出などを支援する事業再構築補助金は、令和2年度3次補正予算に1兆1,485億円、令和3年度補正予算に6,123億円を計上。第6回公募からグリーン成長枠を新設するなどの見直しを行った。
- さらに、原油価格・物価高騰等の経済環境の変化を受けている事業者に対する支援として、令和4年度予備費に1,000億円を計上した。第6回公募から原油価格・物価高騰等により売上高が10%以上減少した事業者に対する加点措置を導入し、第7回公募から特別枠（緊急対策枠）を新設するなどの見直しを行った。

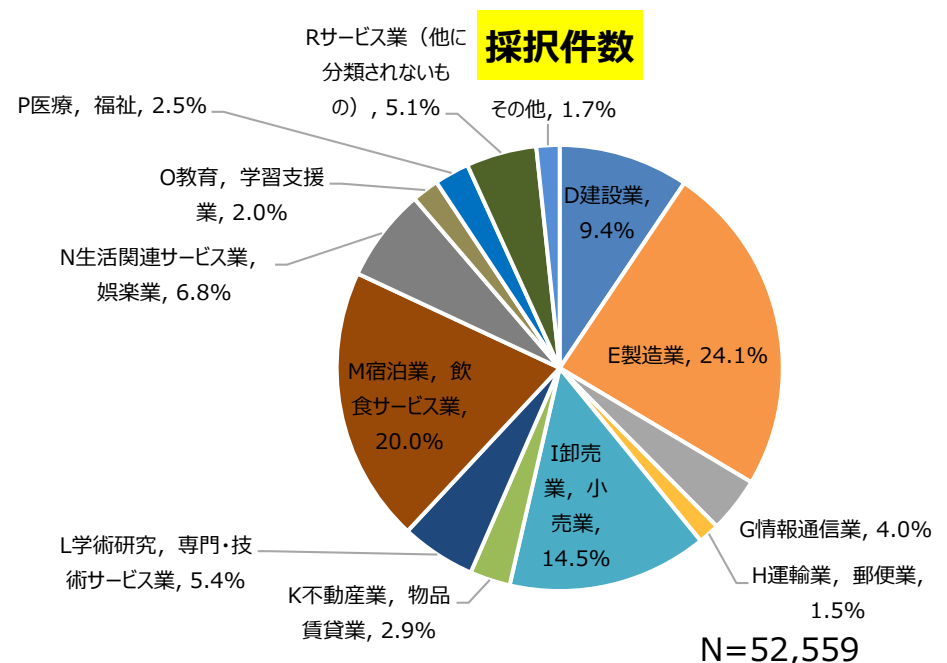
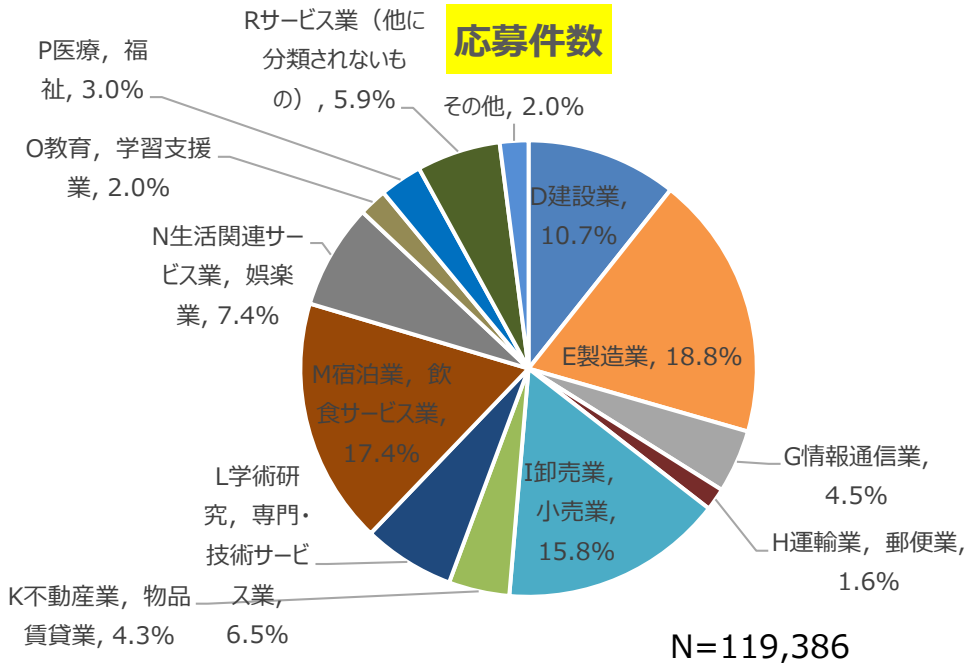
予算額	令和2年度3次補正：1兆1,485億円 令和3年度補正：6,123億円 令和4年度予備費：1,000億円																								
申請要件	<p>① コロナ以前と比べて売上高が10%以上減少していること</p> <p>② 「新分野展開」や「業態転換」等の事業再構築指針に該当する取組であること</p> <p>③ 付加価値額を年率平均3.0%以上増とする計画を認定支援機関と策定すること</p>																								
支援類型	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>類型</th> <th>補助上限※2</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">中小企業、 個人事業主 等 ※1</td> <td>最低賃金枠</td> <td rowspan="2">500万円,1,000万円,1,500万円</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>回復・再生応援枠</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>緊急対策枠</td> <td>1,000万円,2,000万円,3,000万円,4,000万円</td> <td>3/4※3</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>2,000万円,4,000万円,6,000万円,8,000万円</td> <td>2/3※4</td> </tr> <tr> <td>大規模賃金引上枠</td> <td>1億円</td> <td>2/3※4</td> </tr> <tr> <td>グリーン成長枠</td> <td>中小1億円,中堅1.5億円</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>	対象者	類型	補助上限※2	補助率	中小企業、 個人事業主 等 ※1	最低賃金枠	500万円,1,000万円,1,500万円	3/4	回復・再生応援枠	3/4	緊急対策枠	1,000万円,2,000万円,3,000万円,4,000万円	3/4※3	通常枠	2,000万円,4,000万円,6,000万円,8,000万円	2/3※4	大規模賃金引上枠	1億円	2/3※4	グリーン成長枠	中小1億円,中堅1.5億円	1/2		<p>※1：中堅企業も申請可 (補助上限、補助率は異なる)</p> <p>※2：一部の類型は従業員数により補助上限が異なる</p> <p>※3：一定金額以上は2/3</p> <p>※4：6,000万円超は1/2</p>
対象者	類型	補助上限※2	補助率																						
中小企業、 個人事業主 等 ※1	最低賃金枠	500万円,1,000万円,1,500万円	3/4																						
	回復・再生応援枠		3/4																						
	緊急対策枠	1,000万円,2,000万円,3,000万円,4,000万円	3/4※3																						
	通常枠	2,000万円,4,000万円,6,000万円,8,000万円	2/3※4																						
	大規模賃金引上枠	1億円	2/3※4																						
	グリーン成長枠	中小1億円,中堅1.5億円	1/2																						
対象経費	<p>建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費、研修費、技術導入費、広告宣伝費・販売促進費等</p> <p>※従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外 ※一部の経費については上限等の制限あり</p>																								

2. 事業再構築補助金の採択状況

- 第1回～第6回の公募で計**52,559者**を採択。現在、第8回公募中(～1/13締切)。
- 日本標準産業分類で応募割合・採択割合を見ると、**製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業**が多く、この3業種で全体の**5～6割**を占める。

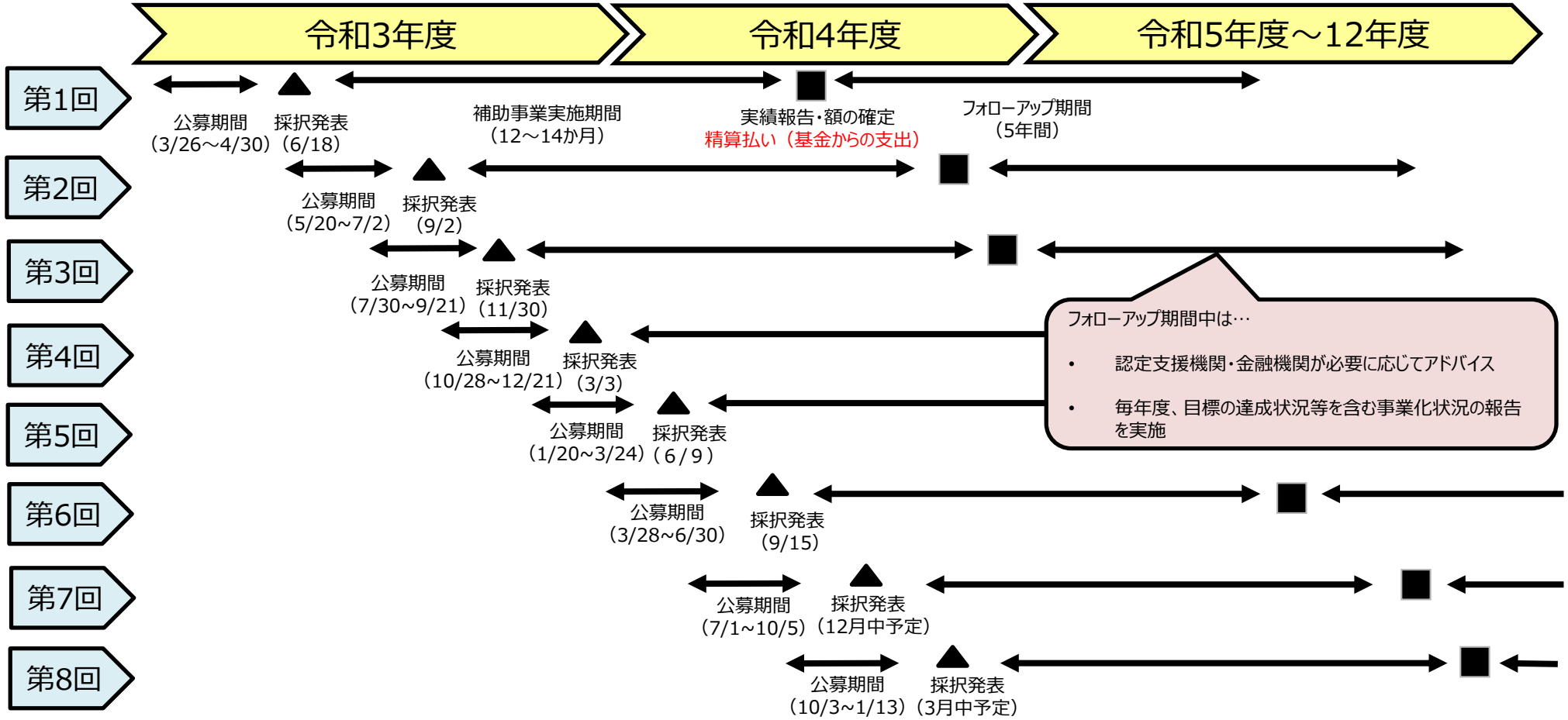
事業再構築補助金の採択状況（第1回公募～第6回公募）

件数	第1回公募 R3.3/26-5/7	第2回公募 R3.5/20-7/2	第3回公募 R3.7/30-9/21	第4回公募 R3.10/28-12/21	第5回公募 R4.1/2-3/24	第6回公募 R4.3/28-6/30
①応募件数	22,231	20,800	20,307	19,673	21,035	15,340
②採択件数	8,016	9,336	9,021	8,810	9,707	7,669
③採択額	2,189億円	2,226億円	2,208億円	2,208億円	2,437億円	1,564億円
採択倍率①/②	2.8	2.2	2.25	2.23	2.17	2.00



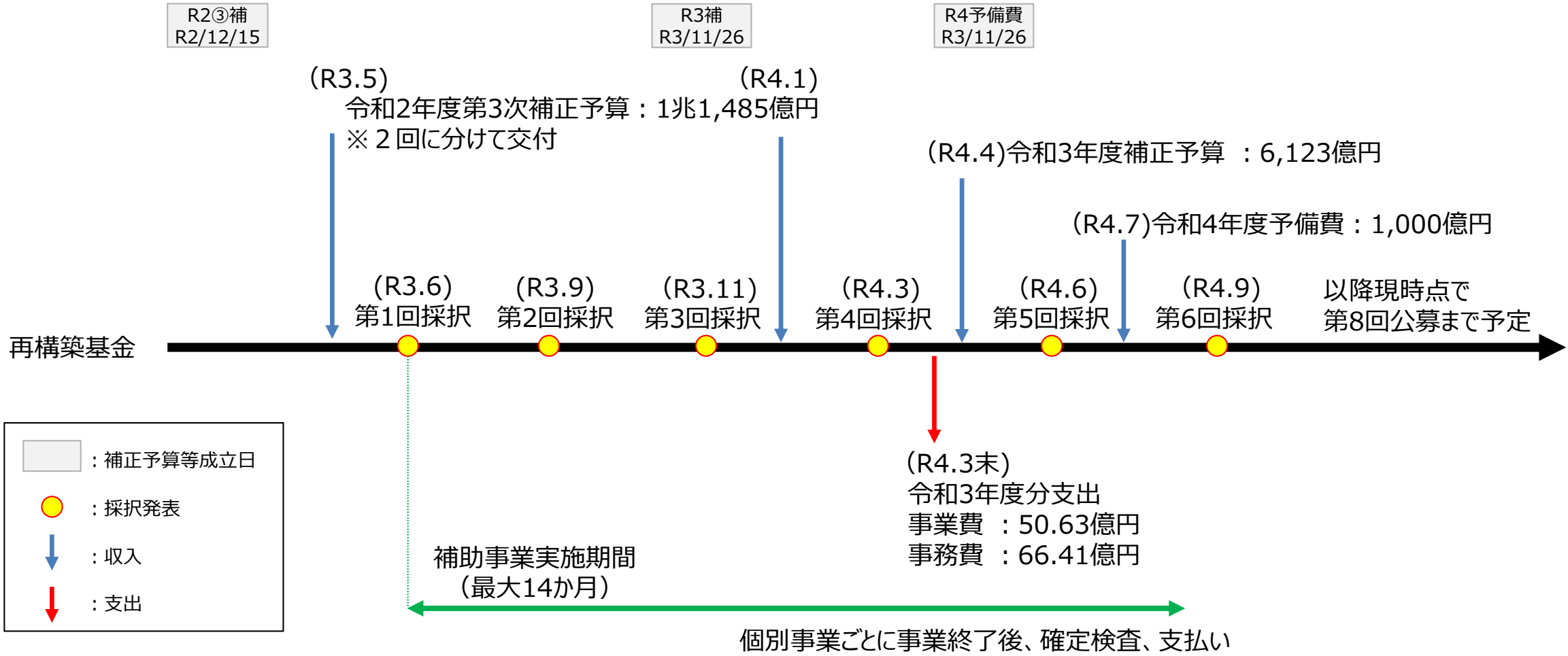
3. 執行スケジュール

- 計画の立案、調整及び実施に長期間を要し、新型コロナの状況によってさらに実施が遅れる可能性があるため、基金事業により複数年度にわたり弾力的に執行。
- 1年程度の事業期間の終了後、5年間にわたり事業化の状況等をフォローアップ。

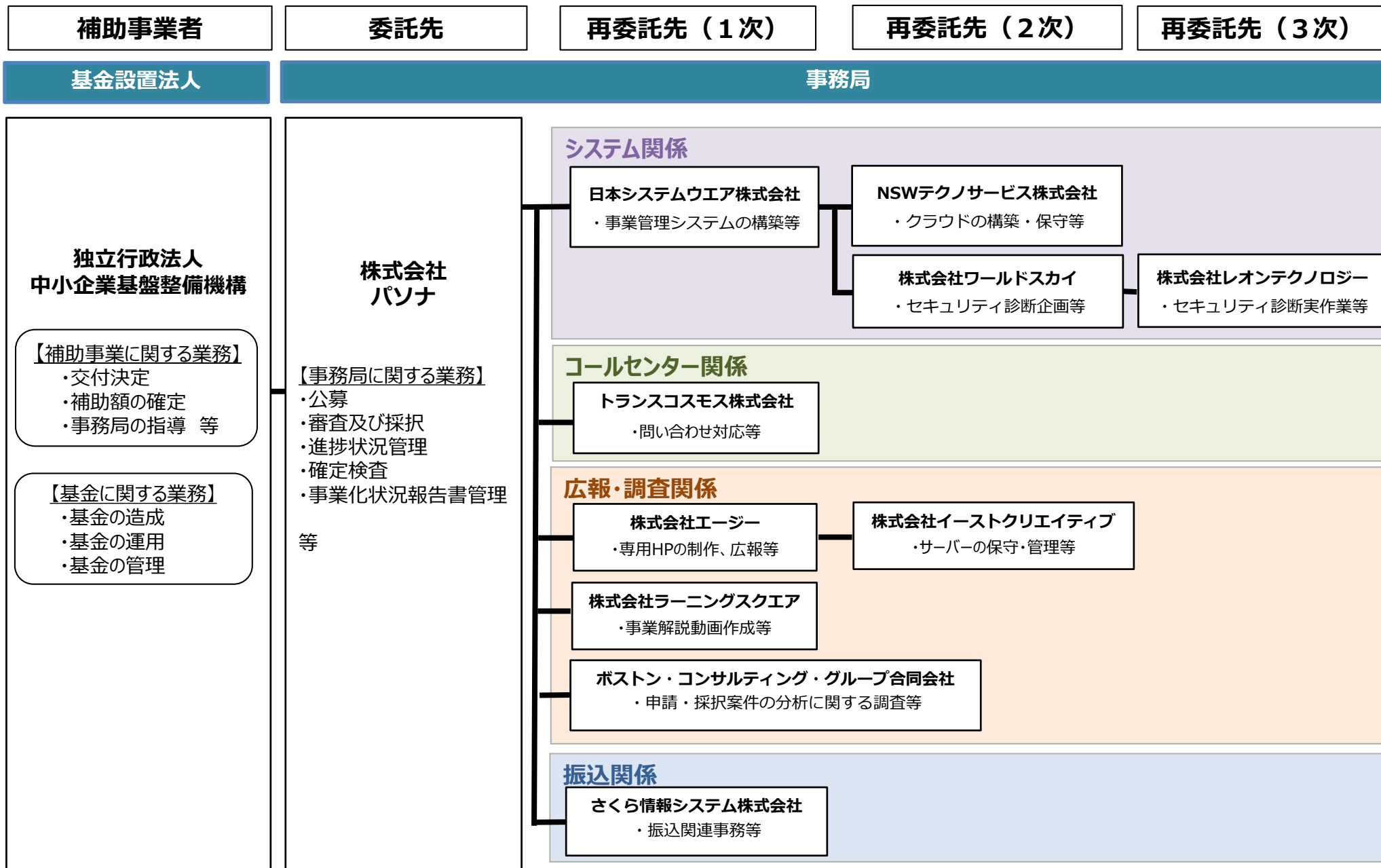


4. 事業再構築補助金の執行状況

- 令和2年度第3次補正予算で1兆1,485億円、令和3年度補正予算で6,123億円、令和4年度予備費で1,000億円（計1兆8,608億円）を措置している。
- その内、第6回公募までで1兆2,833億円分の採択を決定している。



(参考) 中小企業等事業再構築促進事業の履行体制



(参考) 代表的な採択事例

飲食業 A社

埼玉県さいたま市、従業員数：53名、資本金3,300万円

業態転換（飲食店→持ち帰り飲食サービス業）

- 埼玉県内で8店舗のイタリアンレストランを運営する事業者。地元産のヨーロッパ野菜など食材にこだわった料理が好評で、順調に事業を拡大。生産者と協力して商品開発や学校給食への提供等、地産地消に取り組んできた。
- 良いワインを嗜む「2次会需要」をターゲットにした店舗設計のため、コロナ禍における緊急事態宣言や時短・会食自粛の影響が直撃。売上高7割減という店舗もあった。
- 補助金を使ってレストランを地産地消セレクトショップに改装し、地元産食材のブランド商品のテイクアウト販売の拠点とする。これまで事業を一緒に手掛けてきた農家の野菜や、生ハム、地酒などを扱うことで、ただ商品売るのではなく、商品の生まれた背景や生産者が込めた思いなど、ストーリーも一緒に伝える店舗を作る。



店内には色とりどりの地元産のイタリア野菜や加工食品が並ぶ

製造業 B社

東京都港区三田、従業員数：187名、資本金2,000万円

新分野展開（航空機部品→半導体製造装置）

- 主に国内重工メーカーから航空機向けの精密部品や補助装置等を受注していたが、コロナの影響による航空機需要の低下から売上が50%減少。需要の回復も当面は見込み難い中、売上回復と持続的な安定成長のため事業再構築が急務となっている。
- コロナ後も急激な受注増は見込まれないことから、今後成長が見込まれる半導体分野に進出するため、既存事業で培った優れた切削加工技術を活用し、半導体製造装置関連部品（シリコンウエハーの安定的な製造に必要な不可欠な冷却板等）製造に挑戦。
- 補助金を使って金属加工機械や計測器・分析機器を購入予定。半導体製造装置の部品の中で消耗品といわれる交換部品の製造が需要拡大しているため、量産体制を構築する。半導体製造装置部品事業によって、事業ポートフォリオを拡げ、経営基盤の強化を図る。



(航空機主翼 RIB アルミ部品事例 全長～3m)



(新規参入の半導体装置向け消耗部品 直径300mm)